

経営学史学会通信

第7号 2000年10月

文明社会の展開と経営学史研究の意義

理事長 村田 晴夫

新しい文明への転換期にさしかかっている。その革命的転換を促進する要因は、第一に情報と通信の革命であり、第二に市場原理によって地球世界が導かれる、いわゆるグローバリゼーションである。そして第三には、遺伝子の研究によってリードされる生命科学の進展ならびにそれによって開かれるバイオテクノロジーの革命的転回である。これは比較的だれにも見えやすいところであろう。もう一步、踏み込んで考えてみなければならない。

文明とは技術に支えられた生活の形式である。そして私は、文明の芯には文化があるのだと考える。これはいわば生活の心に当たるのである。文化はいま多元的に存在している。それは宗教の多元性に象徴されている。これは多様化することはあっても、少数次元に収斂することはないし、文化の多様性それ自体は、それらが調和的に存在する限り、望ましいことである。グローバリゼーションは文明を少数次元化する方向で力を発揮するし、情報化はそれを促進する。しかし文化の多元化はこれとは方向を異にする。そこに摩擦が生ずることになる。この調和をいかに図るのか、これが問題である。

しかし問題はもっと深刻にやってくるであろう。文明の芯にあたる文化、さらにその根っこに在る根元のものゝ揺らぎ、空洞化して行くことである。宇宙科学の革命的な進展は、文化の根元となるべき宇宙観を揺さぶるだろうからである。そして、マックス・ウェーバーが喝破したように、人々は電車が動く訳を知らなくてよいし、コンピュータの作動原理を知らなくてよい、ただそれらの動きを予測し、利用できればよいだけなのである(『職業としての学問』)。「予測し、利用する」、これが現代文明のスタイルなのである。文明はかくて空洞化し、精神のない専門人と、心情のない享楽人の世界になるであろう(『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』)。

経営学は、20世紀の文明とともに歩んできたのであるが、経営は企業経営からさらに社会の諸活動諸分野に関わるものとなってきた。経営学史研究は、そのような経営の展開と、そしてまた文明の展開と重なるものを、知識の発展という形態を通して見てきた。そうして、21世紀の文明の発展と転回を予想するとき、経営学は如何なるものを自ら構想し、いかにして新しい時代の経営学を構築することができるのか、そしてまた新しい社会科学の姿を見ることができると、というクリティカルな時点に立っているのである。

第8回大会をふりかえって

経営学史学会第8回大会は、2000年5月19日(金)から21日(日)まで九州産業大学で開催された。19日は16時から理事会のみ行われた。翌20日の午前中は、AからCまでの3会場において、9名の会員の自由論題報告と討論が行われた。20日午後および21日の午前と午後は、統一論題「経営学百年—組織・管理研究の方法と課題—」において、基調報告、統一論題(1)から(5)まで6論題で6人の報告がなされた。同時に、20日午後にはソウル大学の愼侑根教授の特別講演「比較経営研究の方法と課題—東アジア的企業経営システムの構想を中心に—」も行われた。

20世紀は組織の時代であり、経営学発展の時代であった。しかし、経営学は人間の学としての役割期待に十分応えておらず、また未だその学問的威信の確立に至っていない。新世紀にむけて、これら課題の達成のために組織・管理研究の方法と課題を総括しようというのが、今回の統一論題の趣旨であった。経営学研究の方法論的反省の必要を提起した基調報告、これを受けて経験と科学視点からの経営学の展望、合理性と人間性、プラグマティズムと論理実証主義、組織変革とポストモダン、複雑適応系、システムと複雑系の諸理論について、各領域を代表する報告者の方々が、新しい世紀における経営学の発展を展望した方法論的考察を提示した。21日午後14時30分からの統一論題シンポジウムでは、以上の報告を受けて活発な議論が展開された。

今年も昨年同様に、1週間前には予稿集が会員の手元に郵送された。用意周到な大会準備ならびに当日の運営のご努力に対し、佐護譽大会実行委員長をはじめとする九州産業大学各位に厚く御礼申し上げる。
(幹事 廣瀬幹好 記)

2000年度会員総会議事抄録

2000年度会員総会は、第8回大会二日目の5月20日(土)午後4時から九州産業大学1号館301教室で開催され、以下のような理事会案の提案・報告がなされ、審議ののち承認された。また議事に先立ち、物故された藻利重隆顧問、鈴木清之輔会員のご冥福を祈り黙禱を捧げた。

1) 1999年度活動報告：①第7回大会(桃山学院大学)の実施、および1999年度会員総会の開催、②年報第6輯『経営理論の変遷：経営学史研究の意義と課題』(文眞堂)の刊行と会員配布、③「経営学史学会通信」第6号発行、④理事会、運営委員会、年報編集委員会等の開催、⑤日本経済学会連合への加盟、等について報告され、承認された。

2) 1999年度収支決算案および監査報告：本年度第1回理事会で承認された1999年度収支決算案(別記参照)が報告され、監査報告ののち承認された。

3) 2000年度活動計画：①第8回大会(九州産業大学)の実施、および2000年度会員総会の開催、②理事会、各種委員会の開催予定、③年報第7輯『経営学百年：鳥瞰と未来展望』(文眞堂)の刊行と会員配布、④「通信」第7号の発行、⑤研究奨励助成金の支給、⑥第9回大会(札幌大学)の企画・準備、⑦年報第8輯の編集・刊行、⑧創立10周年記念行事の検討、を柱とする活動計画案が説明され、承認された。

4) 2000年度収支予算案：理事会で承認された2000年度収支予算案(別記参照)が説明され、承認された。なお、①本年度より日本経済学会連合への加盟に伴う「分担金」の費目が発生するが、予算案作成時点では不明であったため、決算時に費目を立てることが承認された。

5) 新入会員および退会者の承認：新入会員20名(普通会员18名、院生会員2名)退会者7名(物故者2名、希望退会2名、自然退会3名)が承認された(別記参照)。会員総数325名。

6) 第9回大会について：次回第9回大会について、次のように提案され、承認された。

1. 開催校：札幌大学

2. 期間：2001年5月18日(金)・19日(土)・20日(日)(18日は理事会、委員会のみ)。

開催校を代表し、小山 修理事が挨拶した。なお、統一論題およびプログラムについては開催校の意向を尊重しつつ、今後運営委員会および理事会において検討を重ねることが了承された。

7) その他：上記3)の⑧で承認された記念行事の一環として、「経営学史事典」(仮称)を編纂する案があり、これを検討中であることの報告があり了承された。以上

(事務局担当幹事 小笠原英司 記)

1999年度決算

自：1999年4月1日
至：2000年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前年度繰越金	225,289	第7回大会費(桃山学院大学)	150,000
1999年度会費(1)	1,691,000	第8回大会費(九州産業大学)(4)	150,000
過年度会費(2)	327,000	年報第6輯買上げ費(5)	806,161
次年度会費前払	14,000	年報発送費	51,100
終身会員会費(特別会計より全額計上)	418,000	「通信」作成費	35,700
賛助会員会費	60,000	会員名簿作成費	137,450
会員名簿作成引当金(3)	90,000	「通信」・会員名簿発送費	60,200
雑収入	922	研究活動援助金(60,000)	(支出なし) 0
	(以下余白)	会議費・交通費	125,540
		郵便・通信費	49,900
		会費振込み手数料	16,740
		事務局費	55,370
		予備費(6)	35,750
		創立10周年記念行事引当金(7)	200,000
		次期繰越金	952,300
合計	2,826,211	合計	2,826,211

注(1) 99年度会費 8千円 (院生会員会費 4千円)

(2) 過年度会費 6千円 (院生会員会費 3千円)

(3) 名簿作成引当金の取崩し (99年度分として予算計上の引当金は実績分に算入)

(4) 99年度予算には計上されなかったが、開催校の都合により99年度費用として支出

(5) 353冊を文真堂より買上げ

(6) 藻利重隆顧問葬儀供花、非会員統一論題報告者第7回大会交通費

(7) 累計¥600,000

研究活動援助金の公募

会員の研究活動を奨励する目的で、1件につき2万円と少額ではありますが、会員の研究活動(研究会、講演会等の経費)に資金援助しております。各年度3件を公募しております。

総会でも総務担当理事から問題提起があったように、1件当りの増額等についても今後検討の余地がありそうですが、手続きは簡素ですので面倒がらず積極的な活用を期待します。申請書は事務局へお申し出頂ければ送付いたしますので、ご応募下さい。

2000年度予算

自：2000年4月1日

至：2001年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
前年度繰越金	952,300	第9回大会費(札幌大学)(3)	150,000
2000年度会費(1)	1,771,200	年報第7輯買上げ費(4)	888,000
過年度会費(2)	480,000	年報発送費	60,000
賛助会員会費	60,000	「通信」作成費	40,000
雑収入	1,000	「通信」発送費	60,000
	(以下余白)	研究活動援助金(3口)	60,000
		会議費・交通費	150,000
		郵便・通信費	50,000
		会費振込み手数料	20,000
		事務局費	70,000
		予備費	50,000
		創立10周年記念行事引当金(5)	200,000
		次期繰越金	1,466,500
合計	3,264,500	合計	3,264,500

注(1) 普通会員概数270名(終身会員を除く)、納入率82%として計算

(2) 過年度分未納者延べ80名分

(3) 今期より次年度大会費を今期費目として計上

(4) 市価(約 ¥3,000)の75%価格、370部

(5) 累計 ¥800,000

2000年度会費納入のお願い

経営学史学会は、本年4月1日からすでに2000年度に入っていますので、今年度の会費を納入願います。すでによくご承知のように、会費は1999年度会費から値上げされています(普通会員会費8千円、院生会員会費4千円)。また、新規の終身会費はすでに廃止されておりますのでご注意ください。

納入に際しては、事務局より同封の郵便振替用紙をご利用下さい。小切手や現金での事務局への送金は事務処理上責任を負いかねますので、厳にお断わりします。

なお、領収書は振替払込書の振込票をもって代えさせていただきますので、少なくとも1年間は振込票を保管して下さい。研究費等の関係で、学会事務局発行の領収書を必要とされる方は事務局へお申し出下さい。

学会費 1) 普通会員：¥8,000(大学院博士後期課程在籍者は普通会員です)

2) 院生会員：¥4,000(大学院修士課程/博士前期課程/研究生在籍者)

(1998年度までは旧会費：¥6,000 および ¥3,000です)

年報第7輯『経営学百年：鳥瞰と未来展望』の刊行

本学会の年報第7輯『経営学百年：鳥瞰と未来展望』（文眞堂）が刊行され、第8回大会（九州産業大学）に参加された会員には会場で配布しましたが、大会に欠席された会員には後日郵送しました。特別な場合を除き漏れなく配布しているつもりですが、手違いがあるかも知れません。まだ配布を受けていない方は事務局へお問い合わせ下さい。

年報第7輯は第7回大会（桃山学院大学）で報告された大会テーマの基調報告2編と特別講演（ダニエル・レン）、統一論題8編と自由論題7編、計18編の論文と、統一論題の各論に関する文献資料からなり、『経営学百年』というテーマに相応しく既刊年報の中で最大規模の本格的学術書として完成しました。

年々学生の専門書離れが進行し、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては今後も本叢書のレベルをさらに高めるべく努力するつもりであり、それが本学会の学術的社会貢献を果たす正道と確信しております。幸い、会員各位の努力と理解によって本年報に対する学界での評価も年々高まりつつあり、やがて本叢書が経営学関連学界の基本的文献としての地位を不動のものとする日が来るものと確信します。

本年報が各分野の経営研究専門家にとって貴重な基本文献として活用されることは言うまでもありませんが、会員各位の授業、ゼミ、大学院でお使いいただき、さらに各位所属機関の図書館等に継続購入していただければ幸いです。蛇足ながら、会員には既刊年報も含め、各巻定価2割引価格で受け付けております。

年報第1輯～第6輯 バックナンバー

- 第1輯『経営学の位相』（1994年5月発行）
- 第2輯『経営学の巨人』（1995年5月発行）
- 第3輯『日本の経営学を築いた人びと』（1996年5月発行）
- 第4輯『アメリカ経営学の潮流』（1997年5月発行）
- 第5輯『経営学研究のフロンティア』（1998年5月発行）
- 第6輯『経営理論の変遷』（1999年5月発行）

本年報が経営学史叢書として年輪を重ねるほど、年報のバック・ナンバーへの需要が大きくなると予想されます。特に第2輯はついに市販在庫が切れたほか、各巻とも品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。

第9回大会の企画

1. 開催校と期日

来年度の第9回大会は、明年5月18日（理事会、委員会）・19日（土）・20日（日）の日程で、札幌大学（札幌市）において開催されます。

2. 大会テーマ（統一論題）：テイラーからITへ—経営理論の発展か、転換か—

経営学は20世紀文明とともに発展してきました。20世紀文明の特色は企業によってもたらされた文明、すなわち企業文明であります。それを基礎づけ、発展させたのがテイラーによってもたらされた管理方式であり、それを踏まえて出現してきた経営（マネジメント）でありました。このことはアメリカから始まったのではありますが、ひとりアメリカにとどまるものではなく、広く東西の世界に浸透していったことは周知のとおりであります。そして経営学はその重要な側面において、この企業文明の発展とともに歩んできたのであります。その意味で、20世紀の文明は経営学とともに発展してきたと言えるのでありますし、またそれを象徴するのがテイラー・システムでありました。

しかしながら、いま、文明は重要な転機にさしかかっております。それを促進する最も重要な要因が情報化とグローバリゼーションであります。そしてIT（情報とインターネットの技術）はまさにこの両者の架け橋をなすところの技術革新であります。これはテイラーに象徴される企業文明の時代を変えるほどの「革命」なのでしょう。もしもそうだとするならば、経営学はいかに革新されるべきなのでしょう。

20世紀の経営学を振り返って展望することは、上に述べた意味において20世紀の文明を展望することに繋がるでありましょうし、その根底においてテイラーの存在を読み取ることができるとありましょう。ひるがえって、21世紀を眺望するとき、われわれはこれをITという視点から捉えることができるのでしょうか。これ自体が問われるべきでありますし、また、それを肯定するとすれば、そこにこれからの経営学の新しい姿をいかなるものとして見ることができるかが、つぎに問われることになるでありましょう。

経営理論は実践と不可分のものとしてテイラーから始まり発展しました。そしてさらにIT革命を経てその発展を継続させるのでしょうか、それとも新しく理論と実践を革命的に転換させて行くのでしょうか。これが問われなければなりません。

このような観点から、統一論題として「テイラーからITへ—経営理論の発展か転換か」というテーマを掲げました。

3. 統一論題報告者および予定討論者（未定）

統一論題の報告者と予定討論者については、運営委員会（理事会常任機関）が開催校と協議のうえ原案を作り、理事会に諮りながら確定していく予定です。これまでのところ、大会テーマの主題設定の意義や基本的座標軸について大局的に論じる基調報告1本と、テイラーおよび今日のITについて経営学との関連において強い問題関心をもつ統一論題報告を4本として検討中です。

本学会では、当日の討論をより効果的にするため、出席回答会員には大会前に「報告予稿集」をお送りしておりますが、次回大会もこの方式を採用する予定です。

4. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。応募に際しては、報告趣旨を四百字程度にまとめて、学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは12月20日です。

第9回大会の5月19日(土)午前の部は自由論題セッションで、約6本の報告を設定する予定です。報告論題は「自由」ではありませんが、本学会の報告に相応しいテーマであるのはもちろん、例年、原則として大会テーマの趣旨に沿うものが望ましいという基準で選考させていただいております。また、若手研究者に報告の機会を提供したいという理事会の意向もあります。しかし、次回大会でぜひ報告したいという会員や、あの会員に報告させてほしいという希望があれば、自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思っております。なお、可能な限り応募に沿いたいと思っておりますが、希望者多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご理解願います。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げ、翌年5月刊行予定の年報第9輯に掲載されることとなります。大会予稿集の原稿を提出した時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

新入会員・退会者

2000年5月20日の理事会で承認された会員移動は以下の通りです。(敬称略)

新入会員

氏名	所属・職名	専攻分野
① 西岡健夫	追手門学院大学経営学部教授	経営倫理論
② 高田清将	関西大学大学院商学研究科後期課程	アメリカ経営学史
③ 高見精一郎	中京大学大学院経営学研究科後期課程	経営学
④ 小山巖也	山梨学院大学商学部助教授	企業論
⑤ 齋藤貞之	北九州大学経済学部教授	公企業経営論
⑥ 石嶋芳臣	北海学園大学経済学部助教授	株式会社支配論
⑦ 吉村泰志	関西大学大学院商学研究科後期課程	組織変動論
⑧ 張松気	関西大学大学院商学研究科後期課程	経営学史
⑨ 芳澤輝泰	龍谷大学大学院経営学研究科後期課程	企業論
⑩ 山口厚江	作新学院大学大学院経営学研究科後期課程	経営学
⑪ 関野賢	関西学院大学大学院商学研究科後期課程	経営財務論
⑫ 中道真	龍谷大学大学院経営学研究科後期課程	多国籍企業論
⑬ 宗像正幸	神戸大学大学院経営学研究科教授	工業経営学
⑭ 池内秀己	九州産業大学経営学部教授	経営管理論
⑮ 水口雅夫	九州産業大学商学部助教授	企業システム論
⑯ 渡辺英二	横浜国立大学大学院社会科学研究所後期課程	企業権力論
⑰ 小濱純	桃山学院大学大学院経営学研究科後期課程	経営組織論
⑱ 境新一	東京家政学院大学人文学部助教授	経営組織論
⑲ 高木俊雄	明治大学大学院経営学研究科前期課程	経営組織論
⑳ 小崎俊明	青森公立大学大学院経営学研究科修士課程	経営学

退会者

- ①岡田昌也：一身上の都合による退会
- ②谷口健二：一身上の都合による退会

自然退会処理（会費納入により復活可）

- ①桜沢 仁：1997年度より会費未納
- ②田口敏行：1997年度より会費未納
- ③堀越芳昭：1997年度より会費未納

物故者

- ①鈴木清之輔：1999年6月逝去
- ②藻利重隆：2000年2月逝去

会員数（2000年5月20日現在）

（内訳）

- ①普通会員：281名
 - ②終身会員：40名
 - ③院生会員：4名
- 計：325名

編集後記

第8回大会も大成功でした。開催校のご努力に謝意を表します。第7回と第8回の2大会で「経営学百年」という本学会のビッグ・テーマを議論しました。次回大会は折りしも21世紀初年の大会です。百年前の世紀の節目に登場したテイラーが20世紀の文明と経営学のパラダイムをリードし、いま、ITという「何物か」が人々の生活と産業界を変革しつつあるようにも見えます。テイラーの何たるかを改めて振り返り、ITの正体を突きとめる作業は、経営学の未来を再構成する本学会の主旨に照らして回避することのできない課題と考えられます。次回大会における議論に大いに期待したいところです。

最後に決まり口上ながら、事務局手薄につき十分なサービスができませんが、ご海容願ひ、さらに会員諸兄のご協力をお願いします。（事務局担当幹事：小笠原英司 記）

発行所 経営学史学会

事務局 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学研究棟639号室(共同研究室)

TEL. 03-3296-2081

FAX. 03-3296-2350
